

概要版

事務事業の点検評価結果報告書

～「第2次岐阜県教育ビジョン」平成26～29年度の進捗報告～

「第2次岐阜県教育ビジョン」4年間の主な実績

平成30年6月 岐阜県教育委員会

基本目標1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

1 確かな学力の育成 ※重点政策／学力向上を核とした小・中学校教育の改善を含む

○小・中学校における「指導改善サイクル」の確立（学校支援課）

- ・各市町村教育委員会及び学校の関係者を対象に、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえた指導の改善・充実を示す「指導改善説明会」（年1回）及び、各教育事務所において「学力向上推進会議」（年3回）を実施
- ・各学校の指導の改善・充実の確立を見届けるため「学力向上徹底訪問」を実施
- ・各学校の取組の更なる改善を図るため県独自の学習状況調査を実施
- ・全国学力・学習状況調査結果に基づいて成果と課題を明らかにし、学習内容の確実な定着を図る指導について解説した「指導改善資料」を作成・配付・配信

○教科学習Webシステムの構築・運用（学校支援課）

- ・小学校において、児童が主体的に取り組み、教師の個に応じた指導を充実させるために、ICTを活用した教科学習Webシステムの構築及び、平成29年4月から全面实施

○小学校からの教科専門性向上による教科の授業の充実（学校支援課）

- ・小学校からの教科専門性の向上を図るため「教科専門性向上新システム研究開発実践校」15校を指定し、取組の成果を普及するため、県内各6地区で研究協議会を開催
- ・教科指導力の向上を図るため上記の指定校に学力向上アドバイザー（大学教員）を派遣

○「オール岐阜による学力向上支援プラン」の実施（学校支援課）

- ・大学、市町村教育委員会等との連携を強化し、大学教員の専門的な見地からの助言を受け、指導改善に反映

【教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立している小・中学校の割合】

小学校：H25年度 61.5% → H29年度 99.0% （H30年度 目標値 100%）
中学校：H25年度 57.2% → H29年度 97.2% （H30年度 目標値 100%）

【学校の授業が分かる児童生徒の割合】

小学校：H24年度 89.9% → H29年度 84.1% （長期目標 100%）
中学校：H24年度 76.4% → H29年度 77.1% （長期目標 100%）

2 特別支援教育の充実 ※重点政策／卒業後を見据えた特別支援学校の充実を含む

○特別支援教育における教職員の専門性の向上（特別支援教育課）

- ・免許法認定講習等の受講環境を整備し、特別支援学校教諭免許取得を促進
- ・モデル教職員の育成と授業公開、指導の手引の作成
- ・コア・スクールにおいて24人のコア・ティーチャーを養成
- ※ モデル教職員……………特別支援学級や通級指導教室における指導的立場の教職員
- ※ コア・スクール……………各障がい種に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校（岐阜盲学校、岐阜聾学校、長良特別支援学校、岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜清流高等特別支援学校（H29年4月開校）の5校）
- ※ コア・ティーチャー…各障がい種に関する指導的立場の教職員
- ・特別支援教育担当2年目の教員に対するステップアップ事業による専門性の向上（H28年度 40人、H29年度 27人 受講）

【特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率】

H25年度 67.9% → H29年度 74.1% （H30年度 目標値 80%）

○特別支援学校の計画的な整備（特別支援教育課）

- ・岐阜清流高等特別支援学校開校（H29年4月）
- ・岐阜希望が丘特別支援学校土壌対策汚染調査（H28年5月～H29年1月）
- ・岐阜希望が丘特別支援学校第2期建設工事着工（H29年11月～H31年3月予定）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事基本設計（H28年12月～H29年3月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事实施設計（H29年7月～H29年11月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事改修工事（H30年3月～H31年4月予定）
- ・西濃高等特別支援学校第1期改修工事实施設計（H28年12月～H29年3月）
- ・西濃高等特別支援学校第1期改修工事（H29年6月～H29年11月）
- ・西濃高等特別支援学校第2期改修工事实施設計（H29年6月～H29年9月）
- ・西濃高等特別支援学校第3期改修工事实施設計（H29年10月～H30年3月）
- ・西濃高等特別支援学校第2期改修工事（H29年11月～H30年3月）
- ・西濃高等特別支援学校開校（H30年4月）

○就労支援の充実（特別支援教育課）

- ・岐阜県版デュアルシステム（企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う「企業内作業学習」）実施校が13校になり、地元企業との就労支援ネットワークづくりを推進
- ・特別支援学校卒業生の働く場を拡大（就職者数は126人）

「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】

H24年度 446社 → H29年度 821社 （H30年度 目標値 800社）

【特別支援学校高等部の卒業生の就職率】（※ H29年度 全国平均 30.1% 全国 17位）

H24年度 31.9% → H29年度 31.5% （H30年度 目標値 50%）

3 グローバル社会で活躍できる人材の育成と外国人児童生徒の教育の充実

○グローバル化に対応した教育の推進（学校支援課）

- ・「岐阜県英語教育イノベーション戦略事業」を継続し以下の事業を実施
〔小中高連携英語拠点校区事業、英語ふるさと副教材の作成・配付、
中学生英語スピーチコンテスト、高等学校英語スピーチコンテスト
英語プレゼンテーション大会、高校生英語キャンプ等〕
- ・スーパーグローバルハイスクール事業として、大垣北高校、関高校を支援

【中学生：英検 3 級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24 年度 28.0% → H29 年度 36.4% (H30 年度 目標値 50%)

【高校生：英検準 2 級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24 年度 23.0% → H29 年度 39.1% (H30 年度 目標値 50%)

○グローバル化に対応するための指導力の向上（教育研修課）

- ・海外派遣研修及び国内研修を実施
(海外派遣研修)
 - ・独立行政法人教職員支援機構主催英語教員海外派遣事業補助（1 人）
 - ・国外大学プログラム（10 人）
- (国内研修)
 - ・英語教師の英語力向上講座（通い 2 日間）（32 人）
 - ・英語指導力向上講座（9 人）
 - ・英語スピーチ・英語プレゼンテーション講座（21 人）
 - ・英語教育推進リーダー中央研修派遣（10 人）
 - ・英語教育推進リーダーによる指導力向上研修（5 年間で悉皆）
 - ・外部検定試験による成果検証（127 人）
 - ・研修協力校による授業公開（全県に案内）
 - ・英語教師の評価改善充実講座（177 人）

【英検準 1 級以上相当の英語力を有する教員の割合】

中学校：H24 年度 22.0% → H29 年度 25.8% (H30 年度 目標値 50%)

高校：H24 年度 69.0% → H29 年度 79.3% (H30 年度 目標値 80%)

○海外留学の促進（学校支援課）

- ・「岐阜県中高生留学フェア」を開催
 - ・H26 年度 開催日：12 月 7 日（日） 会場：ハートフルスクエア G
講師：名古屋米国領事館 スティーブン・コバチーチ首席領事
 - ・H27 年度 開催日：11 月 22 日（日） 会場：ふれあい福寿会館
講師：インターナショナル・スクール・オブ・アジア軽井沢 河野弘子理事長
 - ・H28 年度 開催日：12 月 11 日（日） 会場：ハートフルスクエア G
講師：国際教養大学 左治木敦子准教授
 - ・H29 年度 開催日 12 月 2 日（日） 会場：長良川国際会議場大会議室
講師：名古屋大学 岡田亜弥副理事・大学院教授
- ・帰国した留学支援金受給者によるパネルディスカッション、海外留学交流団体等による個別相談会など、留学を促進する効果的な内容で開催

- ・ 高校生の長期留学促進のため、所得に応じて 30 万円又は 60 万円を給付
 - ・ 岐阜県中高生留学フェア等の留学促進事業等の効果により、留学支援金受給者が増加
 - ・ H26 年度:16 名 → H27 年度:17 名 → H28 年度:21 名 → H29 年度:21 名

○グローバル化に対応した産業教育の推進（学校支援課）

- ・ 「専門高校生国際化推進事業」（指定期間 1 年）として 4 校を指定し、海外インターンシップ等の実施により、異文化理解を推進し地域経済に貢献できる人材を育成
- ・ 「農業高校生海外実習派遣事業」として、農業高校生 10 人をブラジル、オランダに派遣
- ・ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業（指定期間 3 年）として、県立岐阜商業高校（平成 26 年度指定）、大垣桜高校（平成 27 年度指定）、岐阜工業高校（平成 28 年度指定）を支援

○多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実（学校支援課）

- ・ 学校生活の適応指導や日本語指導を支援するため、外国人児童生徒の母国語を使用できる適応指導員を各教育事務所及び高校等に配置（19 人）
- ・ 「外国人児童生徒教育連絡協議会」を開催し、市町村教育委員会及び学校における就学促進や効果的な指導・支援の在り方について研修を実施
- ・ 学校生活への適応指導や日本語指導を支援するためのカリキュラム及び教材等の開発・検証を実施

4 キャリア教育・産業教育の充実

○キャリア教育の充実（学校支援課）

- ・ 「小・中学校進路指導主事等実践講習会」「高等学校等県進路指導主事会議」等を実施し、キャリア教育の考え方や指導の在り方等についての研修を実施
- ・ 「キャリア教育実践事例集」を作成し、ホームページに掲載
- ・ 高校にキャリア教育アドバイザーを配置（平成 26・27 年度:16 校、平成 28 年度:19 校、H29 年度:20 校）

○産業教育の充実（学校支援課）

- ・ 「地域課題の解決」や「ものづくり」の視点から、産業界の専門家の助言を受けて実践活動に取り組む「専門高校生地域連携推進事業」を実施
- ・ イオンや楽天等との包括連携協定等に基づき、インターンシップを実施し、楽天 I T 学校甲子園に参加

【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位入賞（平成29年度）】

[農業]

- 全国和牛能力共進会宮城大会 復興特別出品区（高校の部）
最優秀賞（飛騨高山高校）
- 全国農業高等学校和牛枝肉共励会「和牛甲子園」
最優秀賞（飛騨高山高校）
- NFD全国高校生フラワーデザインコンテスト
金賞（農林水産大臣賞）（加茂農林高校）

[工業]

- ジャパンマイコンカーラリー2018全国大会 アドバンスドクラス
個人 優勝（可児工業高校）
- 2017 Econo Power in Gifu 省エネ・カー競技全国1位（関商工高校）
- 全国高校生建築製図コンクール 金賞（岐南工業高校）
- 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト高校生部門
最優秀賞（岐阜工業高校）
- インターナショナル ロボットコンテスト2017
陸上競技の部 個人戦 優勝（飛騨神岡高校）
カーリングの部 国別対応団体戦 金メダル（飛騨神岡高校）
格闘技の部 国別対応団体戦 金メダル（飛騨神岡高校）

[商業]

- 全国高等学校情報処理競技大会 団体優勝（県立岐阜商業高校）
- 全国高等学校簿記コンクール 団体優勝（県立岐阜商業高校）
- 全国高等学校IT・簿記選手権大会全国大会
簿記部門 団体優勝（県立岐阜商業高校）
簿記部門 個人優勝（県立岐阜商業高校）
- 全国高等学校IT・簿記選手権大会全国大会
IT部門 団体優勝（県立岐阜商業高校）
IT部門 個人優勝（県立岐阜商業高校）
- 全国高等学校速記競技大会 団体優勝（県立岐阜商業高校）
個人優勝（県立岐阜商業高校）

[生活産業]

- 全国高校生ホームプロジェクトコンクール 最優秀賞（揖斐高校・大垣桜高校）
- 全国高校生クリエイティブコンテスト 文部科学大臣賞（岐阜城北高校）

【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数】

H24年度 11個 → H29年度 20個（H30年度 目標値 15個）

基本目標 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

1 いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実

○いじめの未然防止や問題行動等への体制強化（学校安全課）

- ・「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置。また、全ての県立学校に「いじめ防止等対策組織」を設置
- ・いじめ調査（国1回、県単独2回）によるきめ細かな実態把握を実施し、いじめの早期発見・早期対応を推進
- ・問題行動の発生が予測される事態や、突発的な事件・事故が発生した場合に、専門的見地から対処するため、生徒指導スクールサポートチームを派遣

参考（H28年度の数値）（※H29年度の数値はH30年11月頃文部科学省より発表）

【いじめ相談に関して、スクールカウンセラーや相談員及び養護教諭等を積極的に活用して相談した学校の割合】

小学校	: H24年度 77.3%	→	H28年度 100%	（H30年度 目標値100%）
中学校	: H24年度 95.7%	→	H28年度 100%	（H30年度 目標値100%）
高校	: H24年度 48.6%	→	H28年度 100%	（H30年度 目標値100%）

【生徒指導スクールサポートチームの派遣回数】

H28年度 560回 → H29年度 624回（対前年比：111.4%）

○いじめ等の問題行動・不登校に対応する教育相談体制の充実（学校安全課）

- ・県内全ての中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し、スクールカウンセラーの専門性を生かした組織的な教育相談体制を充実
- ・学校安全課及び全教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけ、関係機関との連携や校内における体制づくりを推進
- ・24時間電話相談「子供SOS24」を実施

【スクールソーシャルワーカーの訪問活動時間】

H28年度 1,093時間 → H29年度 1,231時間（対前年度比：112.6%）

【子供SOS24、県総合教育センター、各教育事務所における電話相談件数】

H28年度 2,281件 → H29年度 2,199件（対前年度比：96.4%）

【県総合教育センター、各教育事務所における面接相談件数】

H28年度 1,161件 → H29年度 927件（対前年度比：79.8%）

○地域で子どもを守り育てる運動の推進（学校安全課）

- ・「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を県内の全6地区で年3回ずつ開催

2 ふるさと教育・環境教育の推進

○ふるさと教育の推進（学校支援課）

- ・「ふるさと教育週間」（11/1～11/14）において、全ての公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校で、地域への誇りと愛着を育む教育を実施
- ・「ふるさと教育表彰」において、学校の優れたふるさと教育の実践を顕彰し、表彰式の開催や、実践報告の岐阜県総合教育センターHPへの掲載により取組を普及・啓発

【ふるさと教育表彰の応募校数】

H28年度 152校 → H29年度 164校（対前年比：107.9%）

○環境教育の推進（学校支援課）

- ・岐阜県の豊かな河川・森林環境について学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校（3校）を「水と森に学ぶ推進校」として支援し、その取組を普及・啓発

基本目標3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進

1 優秀な教職員の確保と教職員の資質能力の向上

○優秀な人材確保のための教員採用選考の推進（教職員課）

- ・教員採用選考試験について見直しを図ることにより、該当教科等の教員として必要な能力や専門性を身に付けた教員の採用選考を実施
- ・岐阜県教育のPRを他都県で実施したり、高等学校における教職キャリア教育を実施したりすることにより、志願者数の確保を図る取組を推進

○教職員としての魅力や資質能力を高める研修の充実（教育研修課）

- ・「岐阜県型初任者研修」を導入し、小学校初任者の一部（14人）を指導力のある教員の副担任として配置し、集中型・実践型研修を実施・検証
- ・2校目校長研修・教頭研修、2年目校長研修・教頭研修を対象にしたマネジメントについての管理職研修を設定

【県又は市町村教育委員会が行う教職員研修の受講率】

H24年度 80.0% → H29年度 93.4%（H30年度 目標値100%）

【県総合教育センターの支援による市町村や学校の研修実施数】

H24年度 55件 → H29年度 55件（H30年度 目標値50件）

※ 平成25～28年度まで継続して目標値を超える出前講座の要請があった。テレビ会議システムの活用や自校での研修など研修体制の整備が進むとともに出前講座の要請は減少傾向にあり、H29に目標値を見直し、50件とした。

【教職員研修受講者数】

	(H28年度)		(H29年度)
基本研修（経験年数・職務に応じた研修）	5,363人	→	4,709人
専門研修（専門的知識を高めるための研修）	6,393人	→	6,776人
出前講座（指導主事が学校等で行う研修）	3,661人	→	1,511人

○教職員の多忙化解消・体罰・不祥事根絶に向けた取組の推進（教職員課・体育健康課・教育研修課）

- ・教職員に求められる義務、資質等についてまとめた「岐阜県教職員 コンプライアンス・ハンドブック」を作成
- ・教職員の勤務環境の改革に関する総合的な取組方針「教職員の働き方改革プラン2017」を策定

2 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実

○防災教育の推進（学校安全課）

- ・全公立学校（園）の管理職を対象に学校安全講習会を実施
- ・学校や地域に専門家を派遣する学校安全支援事業を実施

【「命を守る訓練」を年間3回以上実施する学校の割合】
H24年度 76.7% → H29年度 100%（H30年度 目標値 100%）

○アレルギー対策の推進（体育健康課）

- ・食物アレルギー対策委員会を年2回開催し、学校における対策を協議
- ・県内版「学校における食物アレルギー対応の手引き」を活用した研修を実施
- ・「ヒヤリ・ハット事例集」（学校における食物アレルギー対応の手引き追加版）を作成（平成29年3月）

基本目標4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進

○子育て中の親が家庭教育について学ぶ機会の充実（環境生活政策課）

- ・保護者のリーダーや学校関係者等に対する研修会を県内各地域で開催
参加者 H26年度 1,758人 → H29年度 1,887人
- ・職場研修等で家庭教育について学ぶ「企業内家庭教育研修」の開催を支援
開催実績 H26年度 20企業 24講座 956人
→ H29年度 21事業所 25講座 1,308人

○社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進（環境生活政策課）

- ・放課後子ども教室を実施する市町村を支援
実施状況 H26年度 12市町村 57教室 → H29年度 15市町村 69教室
- ・地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施
参加者 H26年度 27人 → H29年度 75人
- ・「防災キャンプ推進事業」を実施
実施状況 H26年度からH29年度までで8箇所

【家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合】
小学校 H25年度 75.8% → H29年度 77.8%（長期目標 100%）
中学校 H25年度 65.8% → H29年度 73.5%（長期目標 100%）

【地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合】
小学校 H24年度 73.2% → H29年度 83.0%（H30年度 目標値 80%）
中学校 H24年度 68.3% → H29年度 73.3%（H30年度 目標値 80%）

基本目標5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

○文化芸術活動や体験活動の充実（文化伝承課）

- ・県社会教育施設（県美術館、県博物館、県現代陶芸美術館、高山陣屋）において、幅広い年齢層を対象とした各種講座やワークショップを開催するなど、多彩な教育普及活動を実施

【教育普及活動参加者数】
H25年度 10,958人 → H29年度 実績値 52,966人
（H30年度 目標値 12,000人）

【県社会教育施設の高校生以下入館数】

H24年度 77,853人 → H29年度 実績値 76,024人

(H30年度 目標値 85,000人)

重点政策 学力向上を核とした小・中学校教育の改善

※ p.1に掲載

重点政策 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革

○県立高校の活性化策に関する検討（教育総務課）

<平成26、27年度>

- ・外部有識者による「岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会」を設置し、全16回の委員会のほか、委員出席による地区別意見交換会、先進校視察、学校訪問などを実施
- ・平成28年3月、活性化計画策定委員会より「審議まとめ」が提出される
 - ◇ 県立高校活性化の基本理念
 - ◇ 望ましい学校規模
 - ◇ 小規模化の進行が懸念される高校の方向性
 - ◇ 個別の高校における活性化の方向性

<平成28年度>

- ・「審議まとめ」について県議会議員、学校関係者、PTA等からの意見聴取を実施
- ・小規模化が懸念される高校10校に対し、協議会を設置し、単独校としての活性化策の検討を実施
- ・意見聴取、アンケート調査結果等から、高校の特性に応じた活性化の基本的な考え方を定め、具体的な活性化策を例示したものを「活性化のグランドデザイン」として整理し、意見交換会を実施
- ・平成29年3月、「県立高校の活性化に関する平成28年度の検討まとめ」を発表
 - ◇ 小規模化の進行が懸念される高校について、当面は単独校として維持することとする
 - ◇ 高校の特性に応じた活性化の基本的な考え方を定め、具体的な活性化策を例示したものを活性化の「グランドデザイン」として整理
 - ◇ 検討課題の整理

<平成29年度>

- ・平成28年度の検討まとめに基づき、制度変更、学科改編を発表（7月）
- ・小規模化が懸念される高校16校に対し、協議会を設置し、単独校としての活性化策の検討を実施
- ・平成31年度実施の学科改編の内容を含む、「県立高校の活性化に関する平成29年度の検討まとめ」を策定

<今後の予定>

- ・グループ1（10校）、グループ2（9校）の各校ごとに協議会を設置し、単独校としての活性化策を検討・実施・評価
- ・生徒減少期を見据え、専門高校の学科の在り方を検討し、平成32年度実施の学科改編等を検討
- ・魅力ある高校づくりに関するニーズ調査が必要
- ・平成30年度の検討まとめを取りまとめること

重点政策 卒業後を見据えた特別支援学校の充実

※ p.2に掲載

施策実施目標の達成に向けた方策

※ 22 指標のうち、進捗に課題がある 12 指標について記載

指 標	基準値 (a)	平成 29 年度 (b)	評価	目標値 (c)	
特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率 【特別支援教育課】	67.9%	74.1%	→	80%	
<p>[現状分析]</p> <p>平成 26 年度から免許の取得のために必要な認定講習の期間を 2 年から 1 年に改善したことにより、保有率が上昇した。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>さらなる取得率の向上のため、各特別支援学校において学校長が免許を保有していない若手教職員を中心に面談を行い認定講習や放送大学、国立特別支援教育総合研究所の講座等の受講を促すことにより、保有率の向上を図る。</p>					
特別支援学校高等部の卒業生の就職率 【特別支援教育課】	31.9%	31.5%	↘	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>一般就労と福祉就労を合わせた特別支援学校の就職者数は、年々増えているが、雇用ニーズの多様化に伴う就労継続支援 A 型事業所への福祉就労の増加により就職率が横ばいとなっていると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>各学校で職業教育プログラム導入を進める等、職業教育の内容改善を図る。また、関係機関と連携して早期からキャリア教育を推進し、職業適性を見極める進路指導を行う。</p> <p>高等特別支援学校における知的障がいの程度が軽度ある生徒の職業教育の充実を図り、新たな分野での就労を目指す。</p>					
英検準 1 級以上、TOEFL iGT 80 点以上又は TOEIC 730 点以上相当の英語力を有する教員の割合 【教育研修課】	中学校	22.0%	25.8%	→	50%
	高 校	69.0%	79.3%	↑	80%
<p>[現状分析]</p> <p>平成 29 年度に実施した経年研修（4, 6, 12 年目）における e-Learning による英語学習の機会提供、海外派遣研修、英語教師の英語力向上講座等の実施により、英語力の向上に成果があったと考えられる。中学校教員の英語力については、平成 30 年度の目標値を依然大きく下回っており課題があると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>経年研修（6, 12 年目研修）において加え、基礎形成期の内、2～5 年目教員の希望者やその他の年代の希望者を対象として e-Learning による英語学習の機会を提供し、外部検定試験の受験や、e-Learning 学習の事前研修を位置付けるとともに、全ての英語教員に対して外部検定試験の受験を促す。</p>					
卒業時に英検 3 級以上相当の英語力を有する中学生の割合 【学校支援課】	28.0%	36.4%	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>平成 26 年度から取り組んだ英語拠点校区事業の推進により、生徒の英語力が向上したと考えられるが、依然目標値を下回っており、課題があると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>英語拠点校区成果検証事業を新規に実施するとともに、平成 29 年度に引き続き、中学校英語授業における学習評価改善事業を実施することにより、全中学校において生徒の英語力を適切に評価できるようにするとともに、評価（テスト）を改善することにより授業改善を一層進める。</p>					

指 標	基準値 (a)	平成 29 年度 (b)	評価	目標値 (c)	
卒業時に英検準 2 級以上相当の英語力を有する高校生の割合 【学校支援課】	23.0%	39.1%	→	50%	
<p>[現状分析] 平成 27 年度から約 40%前後で推移している。</p> <p>[今後の取組] 英語拠点校区成果検証事業を実施するとともに、授業改善研究委員会で 4 技能をバランスよく育成する授業改善及び評価方法の研究を一層進める。</p>					
幼保小の連携における教育課程の編成・指導方法の工夫をした割合【学校支援課】 (*1)	61.2%	(H26) 62.6%	→	80%	
<p>[現状分析] いずれの園や小学校でも活用できる教育課程の編成・指導例がないため、各園や小学校によって取組の差が大きいと考えられる。</p> <p>[今後の取組] 第 2 次岐阜県幼児教育アクションプランの重点内容である「県版接続期カリキュラム」を平成 29 年度に作成した。平成 30 年度の調査において取組の達成状況を把握し、「県版接続期カリキュラム」をモデルとして普及・啓発を図ることで取組の改善を図る。</p>					
地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合 【学校支援課】	小学校	51.0%	53.8%	→	65%
	中学校	65.4%	71.6%	→	75%
<p>[現状分析] 平成 28 年度の全国学力・学習状況調査において調査項目が再度設定された。平成 28 年度と比較した結果、小学校においては横ばい、中学校においては実績値が若干前回を上回っている。「1 家庭 1 ボランティア」運動の啓発等による成果があったと考えられる。</p> <p>[今後の取組] 「1 家庭 1 ボランティア」運動の趣旨を改めて周知するとともに取組方法を改善するなど、その主催団体である「道徳教育振興会議」を起点として、各学校はもちろん、他の公共機関や外郭団体に対して周知を図る。</p>					
全国における岐阜県の小・中学生の体力状況 【体育健康課】	小学校	25 位	24 位	→	10 位
	中学校	13 位	12 位	→	以内
<p>[現状分析] 体力合計点は、ここ数年小・中学校ともに男子は大きな変化は見られず、女子は伸びが大きい。各種目別にみると、男女とも反復横とび、ボール投げが全国平均を上回る一方で、20m シャトルラン、上体起こしは、全国平均を下回るなど持久力や筋力に課題がある。</p> <p>[今後の取組] 平成 27 年度から取り組み始めた「わが校体力向上プロジェクト」への参加率の向上を図るため、各種研修や講習会を活用し昨年度の取組の紹介をする。</p>					
学校全体で児童の体力・運動能力を向上させる取組（体育の授業は除く）をしている小学校の割合【体育健康課】	76.7%	87.2%	→	100%	
<p>[現状分析] 直近 5 年間の運動習慣等調査によると、児童の「1 週間の総運動時間」が増加し、「総運動時間が 60 分未満の児童」の割合が大幅に減少している。今後も、学校生活の中で、意図的に体育的活動を位置付け、運動の楽しさ・心地よさを体験できるようにする必要がある。</p> <p>[今後の取組] チャレンジスポーツ in ぎふや体力優良校表彰に加え、わが校体力向上プロジェクトや就学前の幼児期の運動遊びの充実など、子どもの体力向上に係る各事業を効果的に進める。小学校体力向上マネジメント講習会において、体力向上を推進するリーダーを養成することで、各校の取組の充実を図る。</p>					

指 標		基準値 (a)	平成 29 年度 (b)	評価	目標値 (c)
県又は市町村の教育委員会が行う教職員研修の受講率 【教育研修課】		80.0%	93.4%	→	100%
<p>[現状分析] 課題であった校種の受講率向上（30%程度）が継続して維持できた。研修の必要性を周知が図られてきたためと捉えた。</p> <p>[今後の取組] センター通信の配信や管理職研修等の場で、機会をとらえ講座をPRしたり、学校のニーズを把握し講座内容の改善、更新を図ったりする。加えて平成 29 年度に策定した教員育成指標・教員研修計画の周知を合わせて行う。</p>					
地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合【環境生活政策課】	小学校	73.2%	83.0%	↗	80%
	中学校	68.3%	73.3%	→	80%
<p>[現状分析] 放課後子ども教室、土曜日の教育活動、地域未来塾など、地域住民の参画により学校の教育活動を支援する仕組みを有する市町村は増加している。</p> <p>[今後の取組] 地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施する。放課後子ども教室、土曜日の教育活動及び地域未来塾を含む地域学校協働活動の普及を図るとともに従事者の研修会を実施する。</p>					
県社会教育施設の高校生以下入館者数 【文化伝承課】		77,853 人	76,024 人	↘	85,000 人
<p>[現状分析] 県美術館、県博物館及び高山陣屋において、児童生徒の利用が伸び悩んでいる。</p> <p>[今後の取組] 各施設において、児童生徒が文化芸術に親しむことのできる企画や展示の充実に努め、入館者数の増加を図る。</p>					

※ 基準値は平成 24 年度又は平成 25 年度の値。目標値は平成 30 年度の値。

※ 評価については、 $b \geq a + \frac{4(c-a)}{5}$ のとき ↗ , $a \leq b < a + \frac{4(c-a)}{5}$ のとき → , $b < a$ のとき ↘

*1 「幼保小の連携における教育課程の編成・指導方法の工夫をした割合」については、平成 29 年度の接続期カリキュラム作成を受け、平成 30 年度の調査において達成状況を把握する。